資料２

環境省
Ministry of the Environment

中央環境審議会総合政策部会　第123回

重点戦略１．（１）自然資本及び自然資本を維持・回復・充実させる有形・無形の資本に対する投資の拡大（徹底した省エネルギーの推進とそれを通じた環境・経済・社会の統合的向上）に係る取組について

2026年11月２日

環境省地球環境局地球温暖化対策課

住宅・建築物脱炭素化事業推進室

住宅・建築物の脱炭素化に向けた進捗・課題と施策の方向性

中央環境審議会地球環境部会地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会（第10回）（令和８年５月）より

現状・背景

- 住宅・建築物を含む「家庭部門」及び「業務その他部門」からの排出量は**全体の３割以上**を占めており、2050年ネット・ゼロの実現に大きく影響を与える。
- 地球温暖化対策計画等では、**2050年にストック平均でZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能を確保**することを目標とし、また、**2030年度以降新築される住宅・建築物についてZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能を確保**することを目指すこととしている
- 住宅・建築物は、寿命が長く、**一度建てられると2050年までロックインされる**ことから、省エネ性能等が高いものが新築されるよう対策を講じることが重要。また、2050年までに建替えられない既存の住宅・建築物の改修による性能向上の促進も重要。
- また、運用時だけでなく**ライフサイクル全体での温室効果ガス（ライフサイクルカーボン）の排出削減**に向けた取組を進める必要があり、検討が進められている。
- 以上の背景から、環境省では、**補助事業を通じて省エネ性能等の向上やライフサイクルカーボンの算定等を促している**ところ。

進捗・課題

（進捗）
- 新築住宅・建築物については、補助事業による効果もあり着実にZEH/ZEB化が進んでいる。**2024年度の新築の住宅・建築物のZEH/ZEB基準の水準適合率はそれぞれ60.1%、39.7%**であった。※国土交通省調査による

（課題）
- 他方で、**既存の住宅・建築物に関しては、ZEH/ZEB基準の水準を満たすものの割合は依然として低い**。また、**ZEH/ZEB基準の水準を上回る住宅・建築物の普及も不十分**。
- **省エネ化に関する消費者等の支払意思額が十分に向上したとは言えず**、建築コストの上昇等を受けて省エネ性能の向上等に費やされる予算が制約を受ける可能性がある。
- 新築着工件数が減少する中、廃棄物発生抑制にも資する**既存ストックの改修による有効活用が重要**。
- **ライフサイクルカーボンの削減に係る取組は緒に就いたところ**であり、今後、関連する取組を促進していく必要がある。

施策の方向性

- **省エネ性能が高い住宅・建築物が当たり前となり一定のコスト負担が受け入れられる社会の実現を目指す**。
- 具体的には、制度的措置の動向を踏まえつつ、補助事業を通じて**新築についてはZEH/ZEB基準の水準を上回る水準の普及**を図る。**既存の住宅・建築物についても同様に、効果が高く、即効性があり、また削減ポテンシャルも大きい断熱窓への改修をはじめとした省エネ改修**（可能であればZEH/ZEB）を促進するとともに、**デコ活等を通じてその便益を訴求**する（その際、住民に対するチャネルを有する地方公共団体とよく連携する）。
- **既存ストックの有効活用や、リユース・リサイクル材の活用を進め**、資源循環にも配慮した取組を進める。
- **低炭素型建材の普及、フロン類等の冷媒の漏洩対策などによるライフサイクルカーボンの削減**に取り組む。
- **ペロブスカイト太陽電池の導入促進、デジタル技術・AI技術を活用した取組**を進める。

住宅の脱炭素化に向けた環境省の取組

■ 新築については、ZEH及びZEH-Mに加えこれらを上回る住宅についても支援。特に**令和６年度補正予算からGX志向型住宅への支援を開始**したところ。また、集合住宅に関しては**令和８年度からライフサイクルカーボンを算定する場合には補助額を上乗せ**。

■ 既存住宅については、**特に熱の出入りの多い窓の改修**や断熱リフォームを支援。特に、**改修により既存住宅をZEH基準の水準の省エネ性能まで引き上げる事業に対して、令和８年度から支援を開始**。

新築住宅

３省連携
キャンペーン

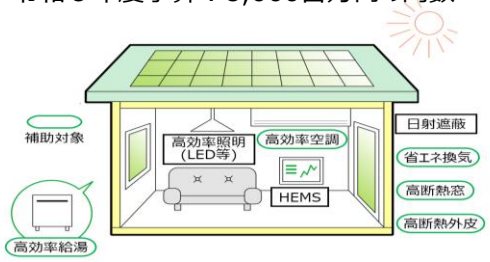
みらいエコ住宅2026支援事業（うちGX志向型住宅）＜GX＞

- 脱炭素志向型住宅の導入支援事業
  （経済産業省・国土交通省連携事業）
  令和７年度補正：75,000百万円
  ・断熱等性能等級６以上
  ・エネルギー消費量削減率（再エネ除く）：35%以上
  ・エネルギーの消費量が正味で概ねゼロ以下
  ・高度エネルギーマネジメントの導入　など



ZEH※、ZEH+

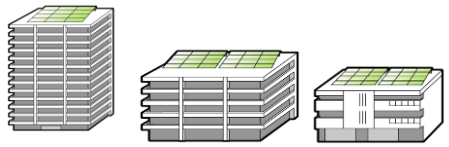
- 住宅の脱炭素化促進事業
  令和８年度予算：8,000百万円の内数



※エネルギーの消費量が正味で概ねゼロ以下である住宅

ZEH-M（ゼッチ・マンション）

- 住宅の脱炭素化促進事業
  令和８年度予算：8,000百万円の内数
  ライフサイクルカーボンを算定する場合、補助額を上乗せ



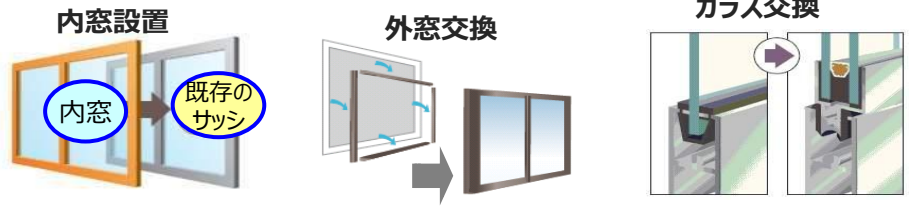
V2H設備又はEV充電設備等について補助額を加算。

既存住宅

３省連携
キャンペーン

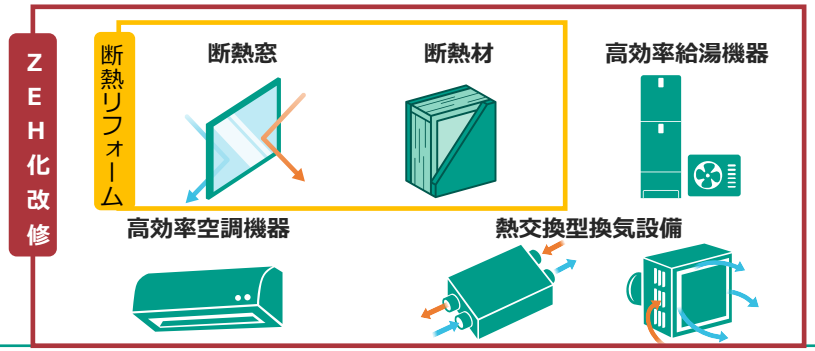
先進的窓リノベ2026事業（窓）＜GX＞

- 断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO_2加速化支援事業
  （経済産業省・国土交通省連携事業）
  令和７年度補正:112,500百万円



断熱リフォーム（窓、外壁等）/ZEH化改修

- 令和８年度予算：8,000百万円の内数、令和７年度補正:1,000百万円の内数



住宅の脱炭素化に向けた環境省の取組

■ ZEH、ZEH-Mの普及促進、既存住宅の断熱改修などの有効性を幅広く解説することで、住宅の入手・リフォームを検討する一般消費者、工務店、自治体の関係者の皆様の参考となるポータルサイト（**住宅脱炭素NAVI**）を開設。

■ 高断熱住宅、断熱リフォームのメリットやZEHを普及する際の課題等を説明するとともに、都道府県・市区町村ごとに活用可能な支援策を検索できる検索ページも用意。



https://policies.env.go.jp/earth/zeh/

普及促進に関する取組 「デコ活」

環境省

3つの分科会で連携し、認知度向上と営業力強化・技術力強化をはかります

認知 → 興味・関心 → 比較検討 → 契約・施工

① 消費者向け認知拡大分科会

住友不動産　住友不動産ハウジング　LIXIL　YKK ap　三協立山

断熱・省エネリフォームの価値を
生活者に広く伝えるための
情報発信と啓発活動に取り組んでいきます。

体験型イベント　新聞タイアップ
特設ホームページ　動画コンテンツ　など

② 営業力強化分科会

AGW

断熱・省エネリフォームを
生活者に的確に提案
できるよう、営業担当者の
スキル向上と支援体制の
整備に取り組んでいきます。

セールストーク動画
マニュアル作成　など

③ 技術力強化分科会

JBN Japan Builders Network

断熱・省エネリフォームの
研修会・マニュアル・
計算支援等により、
施工可能な事業者を
拡大することを目指します。

研修会　マニュアル
計算支援　など

断熱・省エネリフォームの推進へ

7月30日開催の発足式の様子



キービジュアル・スローガン



建築物の脱炭素化に向けた環境省の取組

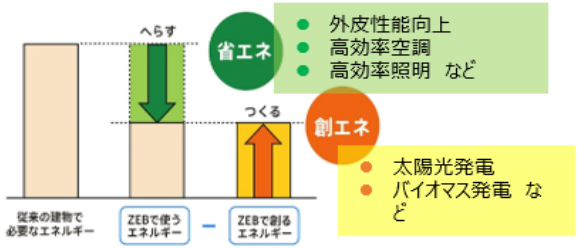
■ 新築については、ZEB化に対する補助に加え、**令和6年度当初予算よりライフサイクルカーボンを算定・削減する取組を行う事業**に対して、**令和8年度より低炭素型の建材（鉄、コンクリート、木材）を活用する事業**に対して支援を開始。

■ 既存については、ZEB化に対する補助に加え、**令和5年度補正予算より外皮の高断熱化と高効率空調機器等の導入によりZEB水準まで改修を行う事業に対する事業**を開始。

新築・既存ZEBの支援

- 建築物等のZEB化・省CO_2化普及加速事業のうち、ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業
（経済産業省連携事業）
（令和８年度予算：6,700百万円の内数）
（令和７年度補正：4,800百万円の内数）

ZEBの概念図とランク



	『ZEB』	Nearly ZEB	ZEB Ready	ZEB Oriented
省エネ	▲50%以上	▲50%以上	▲50%以上	▲40%又は30%以上
省エネ＋創エネ	▲100%以上	▲75%以上	－	－

2024年度当初予算～

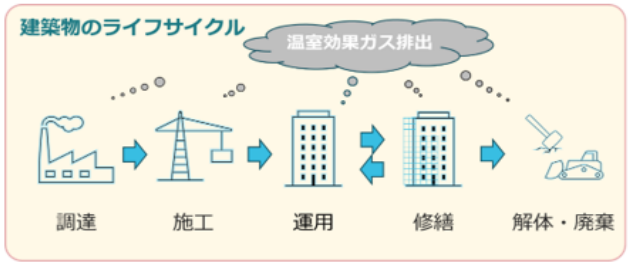
LCCO$_2$削減型ZEBの支援

- 建築物等のZEB化・省CO_2化普及加速事業のうち、ライフサイクルカーボン削減型の先導的な新築ZEB支援事業
（国土交通省連携事業）
（令和８年度予算：6,700百万円の内数）
※3年間で総額3,000百万円の国庫債務負担
（令和７年度補正：4,800百万円の内数）

✓ ライフサイクルカーボンの算定のほか、低炭素型の建材（鉄、コンクリート、木材等）を使用についても支援
（令和８年度より）

✓ そのほか、運用時の以下の先導的な取組も特に評価。
・災害に対するレジリエンス性の向上
・自営線を介した余剰電力の融通
・建材一体型太陽光電池の導入　等

建築物のライフサイクルカーボンのイメージ

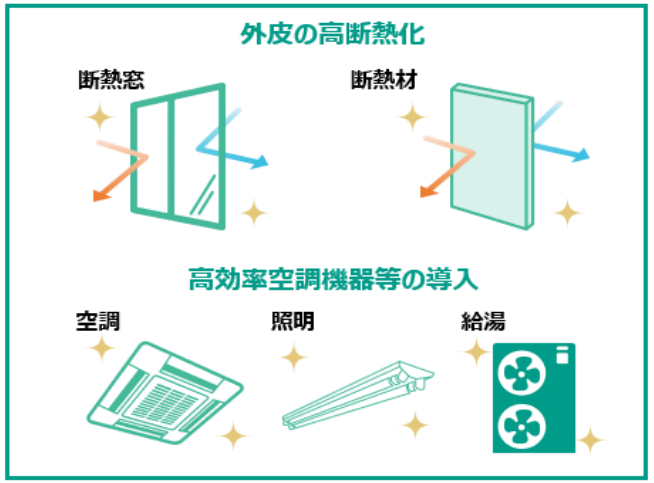


2023年度補正予算～

既存建築物のZEB水準への改修支援＜GX＞

- 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業
（経済産業省・国土交通省連携事業）
（令和８年度予算：４,000百万円）
※3年間で総額10,000百万円の国庫債務負担

事業のイメージ



ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保

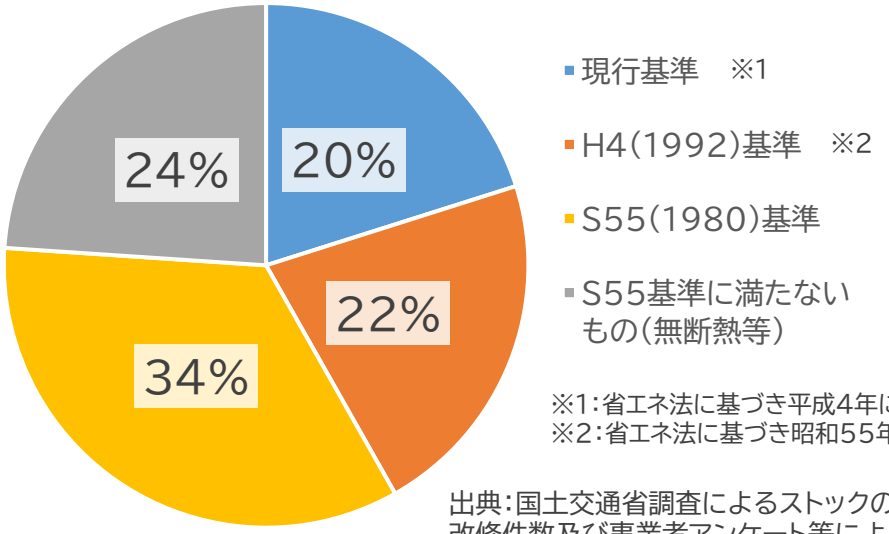
今後の課題

■ 2050年にストック平均でZEH・ZEB基準の水準まで省エネ性能を引き上げるためには、**新築については可能な限り多くZEH/ZEB基準の水準の省エネ性能を上回るものとなるようにする**とともに**2050年までに建替えられないストックについては、少しでも省エネ性能を向上させる必要**がある。

■ 新築に対する省エネ基準の適合義務化などの制度的措置は進んでいるものの、**省エネ性能の高い住宅・建築物に対する消費者等の支払意思額は十分に高くなく、当面の間、補助事業等の実施を通じた更なる取組が必要**。

■ 一方で、補助事業を通じた取組には限度があるため、**将来的には補助事業に頼らない新築の高性能化・ストックの省エネ改修に繋げることが必要**。また、運用の改善による、**初期投資の少ない取組による省エネ対策の促進**も、並行して行う必要。

■ また、**ライフサイクルカーボンの削減に関する取組が開始されたところであり、これを促進していく必要**。



※1:省エネ法に基づき平成4年に定められた基準
※2:省エネ法に基づき昭和55年に定められた基準

例えば住宅に関しては、「ZEH水準に満たない住宅」が約5,100万戸存在する一方で、足下の新築の着工戸数が約80万戸/年に満たない。このため、新築住宅の一層の高性能化を促すとともに、ストックの省エネ改修を促進することが必要。

出典:国土交通省調査によるストックの性能別分布を基に、住宅土地統計調査による改修件数及び事業者アンケート等による新築住宅の省エネ基準適合率を反映して推計。

【参考】環境基本計画（令和６年５月）（抄）

（徹底した省エネルギーの推進とそれを通じた環境・経済・社会の統合的向上）

省エネルギーは、エネルギー使用量の削減を通して、炭素投入量の削減、脱炭素社会の実現に資する取組である。

そのため、家庭・業務・産業・運輸の各分野において、「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」（昭和54年法律第49号。以下「省エネ法」という。）等を活用し、規制・支援一体型で大胆な省エネルギーの取組を進めていく。

工場等における省エネルギー設備の導入を複数年度にわたり支援するとともに、中堅・中小企業向けの省エネルギー診断を推進する。

新築住宅・建築物のZEH・ZEB化の実証・支援、断熱窓への改修や高効率の給湯器の導入支援も含めた既存住宅の省エネルギー化支援、既存建築物の脱炭素改修支援、住宅・建築物の販売・賃貸時の省エネルギー性能表示の強化、街区単位のエネルギーの面的利用等による徹底した省エネルギー化を推進する。また、遅くとも2030年度までに実施する、新築住宅・建築物の省エネルギー基準のZEH・ZEB 基準の水準への段階的な引上げも踏まえ、より高い省エネルギー性能を有する住宅・建築物の普及方策の検討を進める。

地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画を着実に実施するため、脱炭素先行地域や重点対策の取組等を通じ、省エネルギーを含む地域の面的な脱炭素の取組を加速する。

上記の取組を通じ、エネルギー効率の改善率を 2030年までに世界平均で年率２倍にするというCOP28で合意された目標の達成に向けて、先進国の一員として貢献していく。

このように、省エネルギーへの投資を進めることによって、経済社会の成長・発展や健康を含む様々な「ウェルビーイング／高い生活の質」の向上につなげ、環境・経済・社会の統合的向上を実現する